

能代市総合計画市民協働会議提言

能代市のまちづくりの指針として20年度に策定された能代市総合計画は、24年度で前期基本計画の計画期間を終えることから、後期基本計画を市と市民の協働により策定するため、市民協働会議が設置され、この会議において様々な検討を行ってまいりました。

検討内容としては、まちづくりを効果的に推進するための「担い手・役割」の検討や、まちづくりの進捗状況を測るための目標指標に関する目標値の見直しのほか、各施策の点検、他に優先して取り組むべき事項の検討などです。

計画策定時に最優先課題として掲げた「若者の定住に結びつく産業創出と雇用確保」や、優先課題として掲げた「市民が地域で活躍できる環境の整備」、「市民の暮らしの向上と安心の確保」については、基本構想でめざす姿や状態の実現のため、引き続き重要な課題として取組を進めていく必要があります。こうした視点も含め、策定から5年間の状況変化などを踏まえて検討する中で、今後5年間のまちづくりに求められる重要な視点として次の点が挙げられました。

- (1) 市民が健康に暮らすため、病気の早期発見や予防の取組のほか、生涯スポーツや食に関する取組など、市民や各種団体、事業者、行政等が一体となって健康増進に向けた取組を進めることが必要である。また、中核病院や地域がん診療連携拠点病院の体制整備、病診連携の強化等、将来的な医療環境の向上に向け取組を進めることが必要である。
- (2) 少子高齢化や人口減少が進む中で、将来にわたって地域を維持・発展させていくために、市民の生活基盤を確立すること、特に若者の定住に結びつけるための産業の創出や雇用の確保などの総合的な取組が重要である。
また、地域資源や持てる強みを最大限に活かす中で、6次産業化や二次加工産業の創出等も含めた農業の振興及び観光の振興を図るとともに、既存の商店街の活性化に取り組むことが必要である。
- (3) 除排雪や子育てなど、身近な地域課題への対応として、小さな単位での地域コミュニティの形成を図るなど、世代間で支え合う地域社会の実現に取り組むことが必要である。

このほか、定員適正化計画に基づき市職員が減少している現状にあって、今後見込まれるさまざまな政策課題に対応できる人材確保が必要であるといった指摘もありました。

以上を踏まえ、能代市総合計画に掲げた将来像“わ”のまち 能代 の実現に向けた、総合計画後期基本計画の策定に当たり、計画に反映していただきたい事項を「提言事項」、計画の策定や実行段階で参考にしていただきたい事項を「参考事項」として次のように取りまとめ、提言いたします。

平成24年11月22日

能代市長 齊藤 滋 宣 様

能代市総合計画市民協働会議

委員長 河井 千代子